

内灘町国土強靱化地域計画

個別事業一覧

計画期間：令和3年度～令和7年度

石川県 内灘町

No.	リスクシナリオの番号	国土強靱化計画における位置づけ		対策事業	事業概要	事業主体	交付金・補助金等名	担当課
		推進方針	取り組み					
1. 直接死を最大限防ぐ								
1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊及び火災による多数の死傷者の発生								
1	1-1	建築物等の耐震化や長寿命化、及び老朽化対策の推進	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化・大規模改修等の整備を行う。	高齢者施設等のスプリンクラー整備、非常用自家発電等の安全・安心対策強化事業	施設利用者等の安全確保等を行う防災改修に係る経費を助成する。	国	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	福祉課
1	1-1	建築物等の耐震化や長寿命化、及び老朽化対策の推進	地震による建築物の倒壊等の被害を未然に防止し、町民の生命や財産を保護するため、住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を促進する。	住宅耐震改修工事費等補助事業 木造住宅簡易耐震診断支援事業	特に耐震化を図るべき建築物として、建築基準法等の耐震関係規定に適合していない建築物（耐震強度が不足する建築物）を対象に、耐震化を促進する。	町		都市建設課
1	1-1	建築物等の耐震化や長寿命化、及び老朽化対策の推進	町が所有する公共施設において、必要な耐震診断及び補強・改修事業及び長寿命化を推進する。	鶴ヶ丘町営住宅整備事業	既存町営住宅の耐震改修設計及び耐震工事の実施を行う。	町		都市建設課
2	1-1	2 建築物内及び避難路の安全対策の推進	道路に面するブロック塀の倒壊等による事故を未然に防止し、通行人の安全を図る。	危険ブロック塀の除却に関する補助事業	危険ブロック塀解体撤去費を助成し、ブロック塀転倒による避難路（通学路等）の安全対策を推進する。	町		都市建設課
2	1-1	2 建築物内及び避難路の安全対策の推進	避難路における道路施設整備による安全性の向上	避難路整備（道路施設整備）事業	道路施設（蓋付き側溝への改修、消融雪施設、道路段差解消等）を整備することで、避難路（通学路等）の安全性を確保する。	町	防災・安全交付金 地方創生道整備推進交付金 (町道幹3号向栗崎線、町道幹10号向栗崎線、町道準幹1号線、町道準幹4号線、町道宮坂17号線、町道幹14号権現森線)	都市建設課
2	1-1	2 建築物内及び避難路の安全対策の推進	避難路における照明のLED化の推進	避難路整備（照明LED化）事業	照明をLED化することで、災害緊急時の省エネ対策を図る。	町	防災・安全交付金 地方創生道整備推進交付金	都市建設課
1	1-1	建築物等の耐震化や長寿命化、及び老朽化対策の推進	学校施設において、避難所等の防災対策や多様な学習形態への対応など、計画的な改修事業を推進する。	学校施設長寿命化事業	学校施設長寿命化計画に基づく計画的な改修（長寿命化対策）	町	学校施設環境改善交付金	学校教育課
3	1-1	地域の防災力・災害対応力の向上	各種災害発生時の状況把握のためドローン	災害用ドローン整備事業	複雑多様化する災害の情報収集手段として高機能災害用ドローンを導入する。	国	消防団設備整備費補助金	消防本部
3	1-1	地域の防災力・災害対応力の向上	装備・機能を精査し、災害時に効力を発揮	消防車両整備事業	車両の計画的更新により災害対応力の充実強化を図る。	国	緊急防災・減災事業債	消防本部
3	1-1	地域の防災力・災害対応力の向上	耐震性防火水槽の整備	耐震性防火水槽整備事業	既設水槽の耐震化または耐震性防火水槽の新設を図る。	国	消防防災施設整備費補助金	消防本部
1-3 異常気象等、突発的又は広域かつ長期的な浸水による多数の死傷者の発生								
6	1-3	長期的な浸水被害の解消に向けた対策の推進	大雨による住宅地の浸水被害を防ぐ。	大野川右岸・河北潟護岸堤防の整備及び堆積土浚渫事業	大野川右岸及び河北潟護岸堤防の安全対策工事及び大野川の堆積土浚渫を行う。	県		都市建設課
6	1-3	長期的な浸水被害の解消に向けた対策の推進	大雨による住宅地の浸水被害を防ぐ。	二級河川西部承水路の浚渫及び改修事業	西部承水路の堆積土浚渫、老朽化した護岸の改修・高上げなどを行う。	県		都市建設課
6	1-3	長期的な浸水被害の解消に向けた対策の推進	大雨による住宅地の浸水被害を防ぐ。	道路冠水対策事業	道路の排水機能不全箇所の対策を行う。	町	防災・安全交付金 地方創生道整備推進交付金	都市建設課

No.	リスクシナリオの番号	国土強靱化計画における位置づけ		対策事業	事業概要	事業主体	交付金・補助金等名	担当課
		推進方針	取り組み					
6	1-3	長期的な浸水被害の解消に向けた対策の推進	雨水幹線や雨水ポンプ場、雨水貯留浸透施設等の整備による浸水対策を推進する。	雨水排水対策事業	頻発する局所的な集中豪雨に対応するため、下水道施設(雨水管きょ、雨水ポンプ場、雨水貯留浸透施設)を浸水実績箇所から優先的に整備する。	町	防災・安全交付金 防災・減災対策等強化事業推進費	上下水道課
6	1-3	長期的な浸水被害の解消に向けた対策の推進	雨水ポンプ場や樋門等の設備の計画的な改築更新を推進する。	雨水施設ストックマネジメント事業	経年劣化や故障により雨水排除機能に支障をきたすことがないよう、予防保全的な維持管理、改築更新に取り組む。	町	防災・安全交付金	上下水道課
6	1-3	長期的な浸水被害の解消に向けた対策の推進	雨量計や水位計、映像監視施設等を増設強化し、住民避難のベースとなる情報提供を推進する。	雨水情報提供事業	ICTを利用した観測施設を充実させ、取得した情報を住民等へ適切かつ確実に伝達する体制や方法の改善と充実を図る。	町	防災・安全交付金	上下水道課
6	1-3	長期的な浸水被害の解消に向けた対策の推進	民間建築物への雨水貯留浸透施設の設置を促進するため、補助金を交付する。	雨水貯留浸透施設等設置費補助事業	頻発する局所的な集中豪雨に対応するため、民間建築物への雨水貯留浸透施設の設置者に補助金を交付することで、設置促進に取り組む。	町	防災・安全交付金	上下水道課
8	1-3	各種機関との連携強化	消防団に救助用ボートを整備する。	救助用ボート整備事業	消防団の災害時の救助活動能力を向上させるため、救助用ボートを整備する。	国	消防団設備整備費補助金	消防本部
1-4 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生								
9	1-4	土砂災害への対応の強化	がけ地の崩壊による災害から町民の生命、身体及び財産を保護する。	がけ地防災工事費補助事業	がけ崩れによる災害を防止し、町民の安全を確保する。	町		都市建設課
1-5 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生								
11	1-5	除雪体制の強化	除雪機械の確保、消雪装置の適正な維持管理を行い、降雪期の管内道路における除雪作業を実施し、円滑な道路交通を確保することで、町民生活の安定を図る。	除雪事業（維持管理）	雪による交通機能障害を防止し、道路交通を確保するため、除雪体制の充実を図る。	町	防災・安全交付金 地方創生道整備推進交付金	都市建設課
2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する								
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止								
17	2-1	災害に対応した交通ネットワークの向上	救命活動や支援物資の輸送等を担う緊急輸送道路及び町内幹線道路等の点検・整備を行う。	舗装点検調査に伴う舗装改良事業	舗装の損傷が著しい幹線及び地区内道路において、舗装の劣化調査を行い、点検結果に基づき舗装改良を行う。	町	防災・安全交付金 地方創生道整備推進交付金	都市建設課
17	2-1	災害に対応した交通ネットワークの向上	災害時に緊急輸送の妨げとならないよう、マンホール浮上防止対策やマンホール鉄蓋の飛散防止対策を推進する。	管路施設耐震化事業	マンホール浮上防止対策やマンホール鉄蓋の飛散防止対策により、緊急輸送道路の災害時の機能向上を図る。	町	防災・安全交付金	上下水道課
2-2 自衛隊、警察、消防、海保、医療機関等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足及び医療機能の麻痺								
19	2-2	応急活動等の効率的な展開	消防団員の確保に並行して防火衣等の装備品を整備する。	消防団員防火衣整備事業	石油貯蔵施設を含め大規模複雑化する災害対応のため必要な装備、施設を整備する。	県	石油貯蔵施設立地対策費補助金	消防本部
19	2-2	応急活動等の効率的な展開	【再掲】消防団に救助用ボートを整備する。	救助用ボート整備事業	消防団の災害時の救助活動能力を向上させるため、救助用ボートを整備する。	国	消防団設備整備費補助金	消防本部
20	2-2	地域の防災力・災害対応力の向上	【再掲】各種災害発生時の状況把握のためドローンを整備する。	災害用ドローン整備事業	複雑多様化する災害の情報収集手段として高機能災害用ドローンを導入する。	国	消防団設備整備費補助金	消防本部
20	2-2	地域の防災力・災害対応力の向上	【再掲】装備・機能を精査し、災害時に効力を発揮する車両に更新する。	消防車両整備事業	車両の計画的更新により災害対応力の充実強化を図る。	国	緊急防災・減災事業債	消防本部

No.	リスクシナリオの番号	国土強靱化計画における位置づけ		対策事業	事業概要	事業主体	交付金・補助金等名	担当課
		推進方針	取り組み					
2-4 被災地における疫病・感染症等の大規模発生								
25	2-4	災害時におけるトイレの調達手段の確立	避難者が快適に生活できる場を提供するために、避難所へのマンホールトイレ整備を推進する。	マンホールトイレ整備事業	災害時にも避難所でのトイレ環境を確保するため、マンホールトイレの整備を行う。	町	防災・安全交付金	上下水道課
26	2-4	下水道施設の耐震化	災害時における未処理下水の流出を防ぐため、処理場・ポンプ場の耐震化を推進する。	処理場・ポンプ場施設耐震化事業	災害時にも下水処理が行えるように、計画的に処理場・ポンプ場の耐震化を行う。	町	防災・安全交付金	上下水道課
26	2-4	下水道施設の耐震化	処理場とポンプ場を直結する圧送管について、災害時に管路の一部が破損しても、送水を補えるよう複数のルート確保を推進する。	圧送管2条化事業	処理場とポンプ場を直結する圧送管について、災害時にも送水が補えるよう圧送管の2条化を行う。	町	防災・安全交付金	上下水道課
4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する								
4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止								
31	4-1	災害時の通信手段の確保	衛星携帯電話の保有数の増加	衛星携帯電話の整備				消防本部
6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる								
6-2 上下水道等の長期間にわたる機能停止								
44	6-2	生活排水や下水道施設の対策	下水道施設の計画的かつ効率的な管理を促進する。	下水道ストックマネジメント事業	下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な維持管理、点検・調査、修繕、改築更新に努める。	町	防災・安全交付金	上下水道課
6-3 交通インフラの長期間にわたる機能停止								
45	6-3	災害に対応した交通ネットワークの向上	被災した道路の代替として迂回できる道路	道路整備事業	迂回路となる路線の改築または新設等を行う。	町	防災・安全交付金	都市建設課
47	6-3	大雪対策	町内道路において、円滑な除雪を実施する	消雪施設整備事業	消雪未整備区域の整備を実施し、大雪時における交通インフラを確保する。	町	防災・安全交付金	都市建設課
47	6-3	大雪対策	町内道路において、円滑な除雪を実施する	消雪施設改良事業	既存消雪設備の点検・改修を行い、大雪時における交通インフラを確保する。	町	防災・安全交付金	都市建設課
48	6-3	老朽化対策	橋梁等の道路施設の老朽化対策について、	橋梁等長寿命化修繕事業	橋梁長寿命化修繕計画等に基づき、計画的に点検改修を行う。	町	防災・安全交付金	都市建設課
7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない								
7-1 農地・森林等の被害による国土の荒廃								
50	7-1	農地・農業水利施設等の保全管理の推進	揚水施設及び水路等の老朽化対策のため、計画的に点検や更新を行う。	かんがい施設更新事業	揚水機場、加圧揚水機場のポンプ等について、計画的な更新計画を策定し、長寿命化を図る。	町・土地改良区	農業水路長寿命化・防災減災事業	地域産業振興課
8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する								
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態								
53	8-1	災害廃棄物の処理対策の推進	町民・事業者・行政の連携に基づく災害廃棄物の円滑な処理体制を整備する。					住民課
54	8-1	有害物質の漏えい等の防止体制の構築	有害物質及び適正処理が困難な廃棄物について、処理方法について町民に広報する。					住民課
55	8-1	ごみの減量化やリサイクルの向上	災害廃棄物等を処理できる残余能力を確保するため、平時からごみ減量化やリサイクルの向上を図る。					住民課

No.	リスクシナリオの番号	国土強靱化計画における位置づけ		対策事業	事業概要	事業主体	交付金・補助金等名	担当課
		推進方針	取り組み					
8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態								
56	8-2	地域の防災力・災害対応力の向上	【再掲】各種災害発生時の状況把握のためドローンを整備する。	災害用ドローン整備事業	複雑多様化する災害の情報収集手段として高機能災害用ドローンを導入する。	国	消防団設備整備費補助金	消防本部
56	8-2	地域の防災力・災害対応力の向上	【再掲】装備・機能を精査し、災害時に効力を発揮する車両に更新する。	消防車両整備事業	車両の計画的更新により災害対応力の充実強化を図る。	国	緊急防災・減災事業債	消防本部
8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失								
60	8-3	文化財の保存と災害発生時の体制の確保	災害により文化財が滅失しないよう、指定文化財建造物及び文化財展示施設の耐震化を実施する。	耐震改修事業	地震等により指定文化財建造物及び文化財展示施設の倒壊を未然に防ぐとともに文化財も保護する。	町	防災・安全交付金	文化スポーツ課